



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/15(月)～2/21(日)

今週の振り返り 2/8(月)～2/11(木)

来週の注目点—— 2/15(月)～2/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



新型コロナウイルスの感染状況

		 米国	 日本	 欧州
月	2/15	アメリカ合衆国 プレジデント・デー（休場）	10-12月期GDP(速報)	欧：12月鉱工業生産 欧：12月貿易統計
火	2/16	2月NY連銀製造業景況指数	12月第3次産業活動指数	独：2月ZEW景気予測指数
水	2/17	1月生産者物価指数 1月小売売上高 1月鉱工業生産 2月住宅市場指数 FOMC議事録	1月貿易統計 12月機械受注	欧：1月新車登録台数 英：1月消費者物価指数 英：1月生産者物価指数
木	2/18	1月住宅着工件数 1月輸出入物価指数 2月フィラデルフィア連銀景況指数 ブレイナードFRB理事講演 ボースティック・アトランタ連銀総裁講演	1月首都圏マンション販売	欧：2月消費者信頼感指数
金	2/19	2月マークイットPMI 1月中古住宅販売件数	1月消費者物価指数 2月マークイットPMI	欧：12月経常収支 欧：2月マークイットPMI 独：2月マークイットPMI 独：1月生産者物価指数 英：2月マークイットPMI 英：1月小売売上高
土	2/20			
日	2/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/15	加：12月製造業売上高 印：1月卸売物価指数 印：1月貿易統計 尼：1月貿易統計 泰：10-12月期GDP 星：10-12月期GDP（確定値）	露：1月鉱工業生産
火	2/16	豪：RBA理事会の議事要旨（2月2日開催分） 加：1月中古住宅販売件数	土：12月住宅価格指数 露：1月生産者物価指数
水	2/17	豪：ケントRBA総裁補佐講演 加：1月消費者物価指数	南ア：1月消費者物価指数 南ア：12月小売売上高
木	2/18	豪：1月雇用統計	尼：金融政策決定会合 土：金融政策決定会合 露：1月失業率 露：1月小売売上高
金	2/19	豪：2月マークイットPMI 豪：1月小売売上高 加：12月小売売上高	中：10-12月期経常収支（速報値） 尼：10-12月期経常収支 比：1月国際収支 露：金融政策報告書
土	2/20		
日	2/21		

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

コアの消費者物価は2カ月連続で横ばい

経済・金利

- 新たな**経済対策**に関して、上下院とも予算決議を可決したことで、財政調整措置による議会過半数での成立が可能になった。バイデン大統領が提唱した1兆9,000億米ドルには到らずとも、大規模になると見込まれる。但し、上院ではトランプ前大統領の弾劾裁判が開始されたことで、経済対策に係る協議は遅れることになる。
- 1月**消費者物価指数**は総合で前月比0.3%も、食品・エネルギーを除くコアでは2カ月連続で同0.0%に留まった。前年同月比は総合、コアとも1.4%。商品市況や川上の財価格は一部で上昇圧力が顕著だが、今のところ消費者物価には波及していない。
- **パウエルFRB議長**は10日の講演で、最大雇用達成のために、過去の経験を踏まえて、辛抱強く緩和的な金融政策を継続する方針を示した。インフレについては、その構造が突然変化することに疑問を呈し、大幅で持続的な上昇は想定していないとの見解。何れも、1月FOMC後の記者会見と同趣旨。

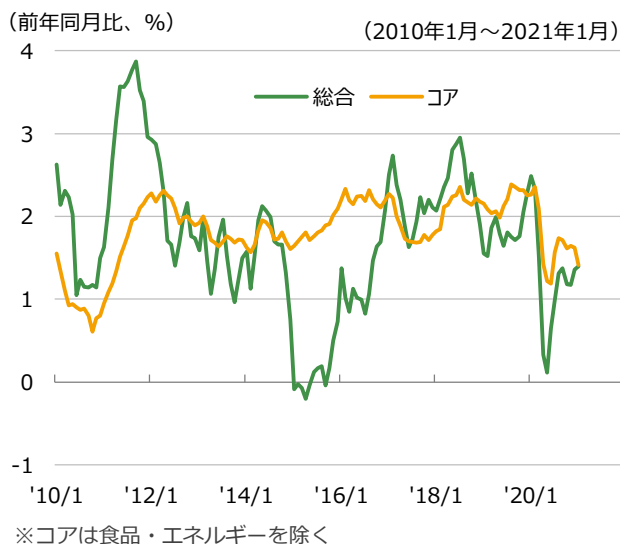
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.76%と上昇。
- 5日（金）に上院が予算決議を可決したことで、大規模な追加経済対策の実現可能性が高まったと評価され、8日（月）は+0.74%と大きく上昇した。
- しかし、その後の3日間は小幅な値動きとなっており、追加経済対策にも材料出尽くし感が感じられる。
- 一方、物色面では小型株指数やバリュー株指数が相対的に強く、経済回復への期待は継続しているとみられる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から11日（木）まで1.86%上昇。追加経済対策が成立する確度が高まったことに加え、消費者物価指数の結果を受けて長期金利が低下したことなども好感された。

米国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ワクチン普及による感染状況改善への期待

経済・金利

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は明確な減少傾向にあり、新規死者数も減少傾向が明らかになりつつある。一部に行動制限を緩和しつつある中での感染状況の改善は、バイデン新大統領下でのマスク着用や社会的距離の確保の徹底なども一因と考えられる。今後ワクチン接種が進むに連れて、感染状況の一段の改善が期待される。
- **経済指標**が数多く発表される。昨年末に成立した追加経済対策や現在協議中の新たな経済対策が当面の景気浮揚には十二分な効果を有すると考えられることから、下振れてもあまり材料視されそうにないが、大幅に上振れると、景気回復への期待が一段と強まろう。10、11、12月と3カ月連続で減少している小売売上高が、1月はどの程度改善しているかを確認したい。市場予想は前月比0.8%の増加。
- **10年国債利回り**は1.2%へ接近してきた。量的緩和の早期縮小への懸念は一旦後退したが、長期金利の一段の上昇には要警戒。

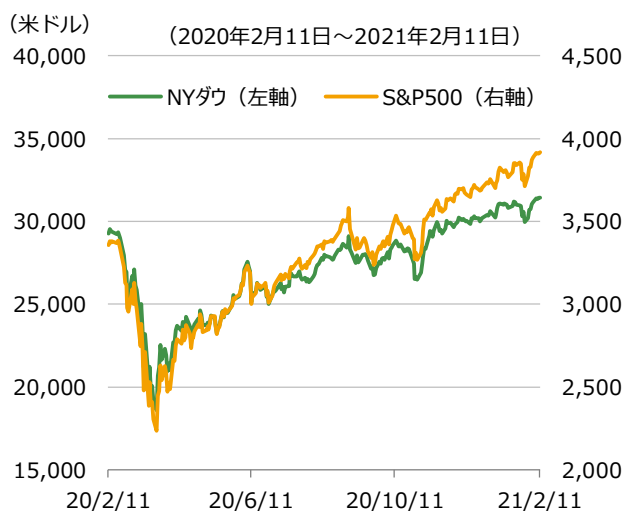
株式

- 追加経済対策や新型コロナウイルスワクチン接種、米国金利の動向などが主な相場材料と考えるものの、目新しさに欠け材料難になり易い週と考える。
- 18日（木）に下院金融サービス委員会の公聴会でロビンフッド社などが証言すると報じられており、市場が気にする材料が出るかは確認したい。
- **新型コロナウイルスワクチン**は11日までの1週間の接種回数が1,100万回程度と先週の900万回ペースから上昇した。接種ペースに対する懸念の声も聞かれる中、接種ペースが加速するかは注目したい。

REIT

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数が減少傾向を続け、ワクチン接種が進むことで、景気回復期待が維持されるか注目。リスクは長期金利の急ピッチな上昇であり、その動向にも引き続き注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米国の追加経済対策協議進展を好感

経済・金利

- 8日に発表された1月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが31.2と前月から低下も、先行き判断DIは39.9に上昇した。緊急事態宣言により足元は低下も今後の改善期待は失われておらず金融市場への影響は限定的だった。
- 国債利回りは長期ゾーンを中心に小幅に上昇。引き続き、日銀「3月点検」に対する警戒はあるものの、材料は乏しく極端な動きとはなっていない。

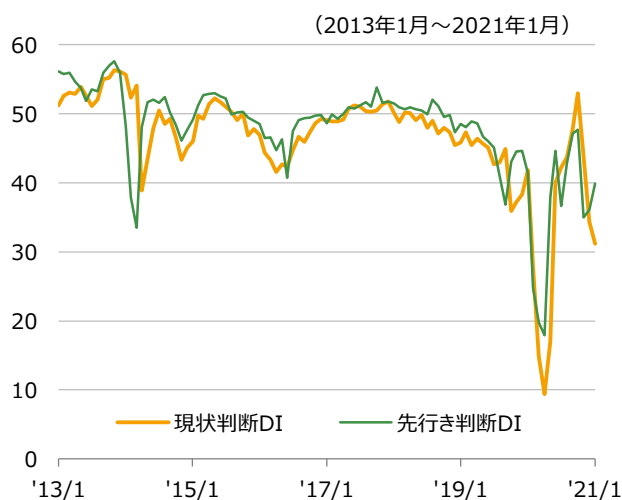
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から10日（水）まで2.51%上昇。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向を辿る中、緊急事態宣言が前倒しで解除されるとの期待が高まった。1月都心オフィス空室率は4.82%で11カ月連続の上昇となるも、オフィス系リートは堅調に推移した。

株式

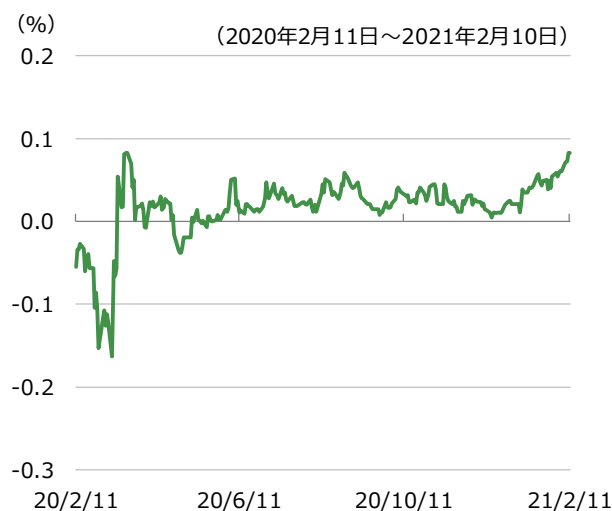
- 11日（木）が祝日のため10日（水）まで3日間のTOPIX騰落率は+2.11%と上昇。
- 8日（月）は米国の追加経済対策で進展が見られたことを好感し+1.75%と大きく上昇も9日、10日は小幅な値動きとなった。
- 国内企業の決算発表は製造業中心にしっかりとした内容であり、通期計画の上方修正も目立つものの、決算発表も終盤となり材料性は徐々に低下してきている。
- 日銀「3月点検」に関して9日にはETF買入について、関係者発言として現在の買入目標額は維持される可能性が高いと一部で報じられた。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、12日に厚生労働省が薬事・食品衛生審議会を開催し、ファイザー社のワクチンが審議される見込み。15日までに承認される可能性が高いと報じられており、国内も今後は具体的な接種動向が注目され易くなる。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



決算発表一巡で材料不足気味

経済・金利

- 15日（月）に10-12月期GDP（1次速報）、17日（水）に1月貿易統計、19日（金）に2月マークイットPMIの発表などが予定されている。貿易統計は旧正月の影響により中国向け輸出などの評価が難しい。緊急事態宣言の影響を見る上でPMIは注目したい。
- 「3月点検」への思惑で国内金利は小幅に上昇も、来週は日銀高官の講演などのイベントは特段予定されていない。来週に新たな材料は乏しいと考えるものの、9日にはETF買入れに関する報道が掲載されたこともあり、各種報道はウォッチしたい。

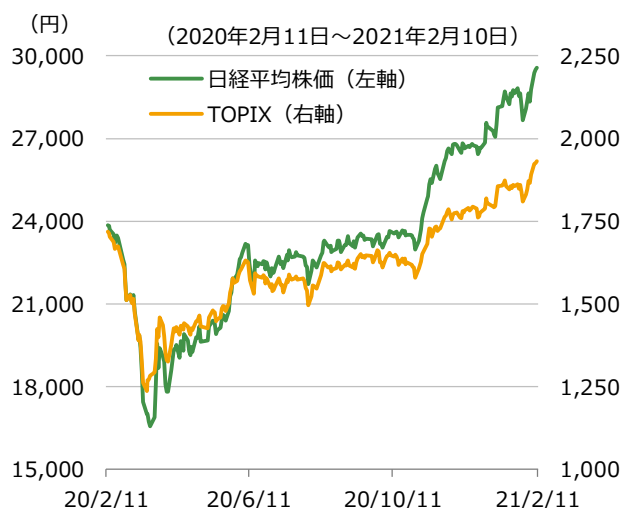
REIT

- 新型コロナウイルスに係るワクチンの接種が開始される予定。また、新規感染者数や医療体制の動向次第では、緊急事態宣言が前倒しで解除される可能性もあり、新型コロナウイルスに関する話題に注目。
- 指数構成ウエイトが最大の日本ビルファンドを含め、7銘柄が決算を発表する。

株式

- 15日（月）までに国内企業の2020年10-12月期決算発表も一巡し、今後は市場予想の変化が注目され易くなる。製造業中心に2021年度以降の予想が切り上がる可能性が高いとみられるものの、その変化の程度は確認したい。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、厚生労働省が9日にファイザー社のワクチンについて、1瓶当たりの接種回数を6回から5回に引き下げたと報じられた。同省が1月20日に契約締結を公表した際、2021年内に1.44億回分の供給と、基本合意の2021年6月末までに1.2億回分から修正された原因と推測される。接種ペースの後ずれ懸念の市場マインドに与える影響は注意したいものの、1月20日の発表の市場反応は限定的であり、今回も限定的と考える。
- 米国追加経済対策協議の進展や、国内金利の小幅上昇を受け、物色が大きく変化しないかは注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



イタリアでドラギ政権成立の公算 英国で感染状況が大幅に改善

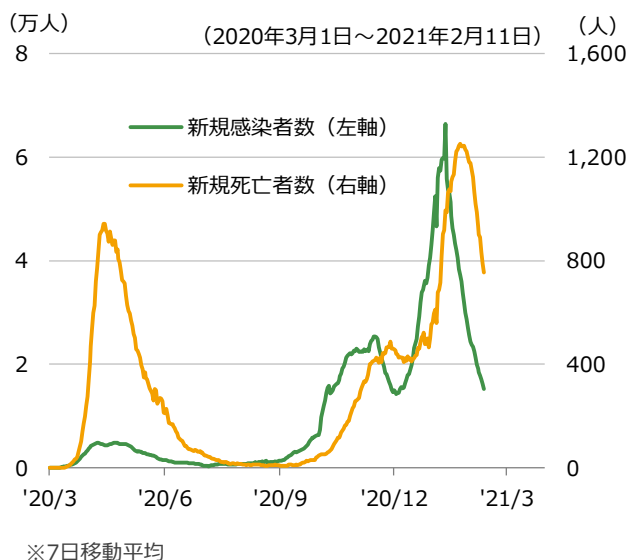
今週の振り返り

- **イタリア**では最大与党の五つ星運動がドラギECB前総裁を首相として支持することを決定したことで、ドラギ政権が成立する可能性が一段と高まった。これを好感して、イタリアの10年国債利回りは過去最低の0.45%へ低下し、対ドイツのスプレッドも欧州債務危機後の最低に接近している。イタリアの政情不安は一旦収束した。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は足元でドイツ、スペインで減少傾向、イタリアは減少一服、フランスは増加気味。英国では新規感染者数が急減し、新規死亡者数も減少に転じてきた。厳格な行動制限が奏功したと考えられる。英国はワクチン接種が欧米で最も進んでおり、今後はその効果も期待し得る。

来週の注目点

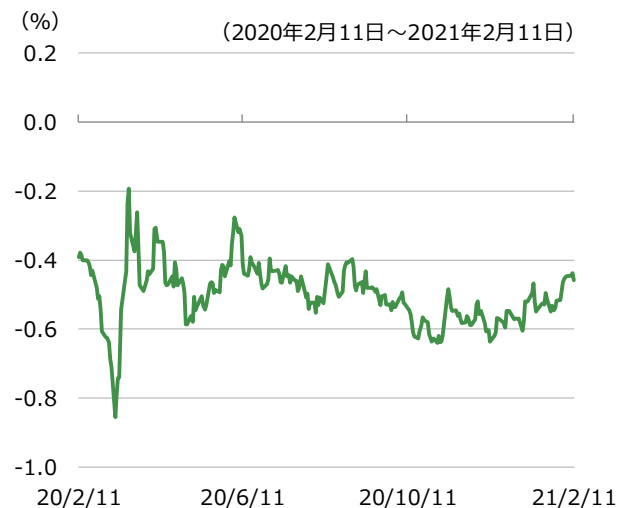
- 2月マークイットPMIが19日（金）に発表される。財政刺激が拡大している米国とは異なり、ユーロ圏ではこの1カ月、経済政策面での大きな変化は認められず、PMIも小幅な変化に留まる可能性が高い。EUから名実ともに離脱した直後の英国では、物流の停滞が伝えられるなど、景気への短期的な悪影響が生じている模様で、PMIの下振れも考えられるが、一過性であればさほど材料視されそうにない。

英国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナウイルスの新規感染減

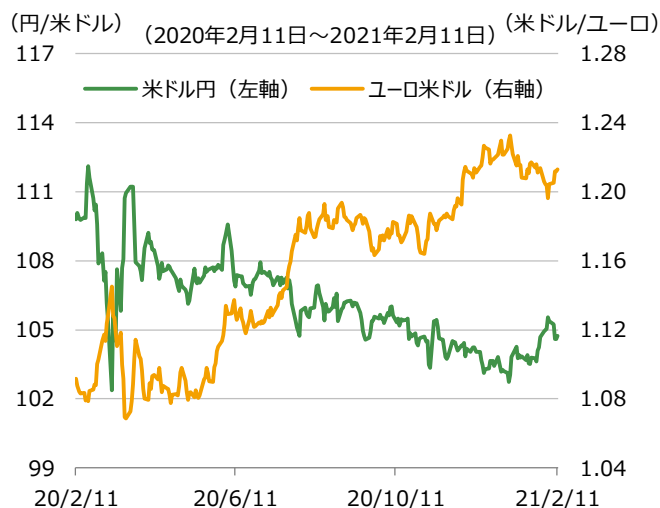
今週の振り返り

- バイデン米大統領が**経済対策**を巡り共和党を批判し、民主党のみで可決を目指す方針を示唆したことなどから、週初はリスクオンの円安や米長期金利上昇の米ドル高に。
- 米長期金利が下落に転じるとともに米ドル安が進み、米ドル円は105円割れ。週前半は、原油価格が続伸したことも米ドル安に作用する一因となった（米ドル建て商品価格と米ドルの価値は逆相関の傾向）。また、**1月米消費者物価コア指数**が市場予想を下回ると、米長期金利の低下とともに米ドル安に振れた。ただ、ワクチン供給増加などを背景としたリスクオンの円安もあり、クロス円は全般的に堅調に推移し、米ドル円も下げ止まった。
- イタリアでドラギ氏の組閣協議が順調に進み、**新内閣発足への期待**が高まったことが、伊国債利回りの低下を招くとともに、ユーロ高・米ドル安に作用した。

来週の注目点

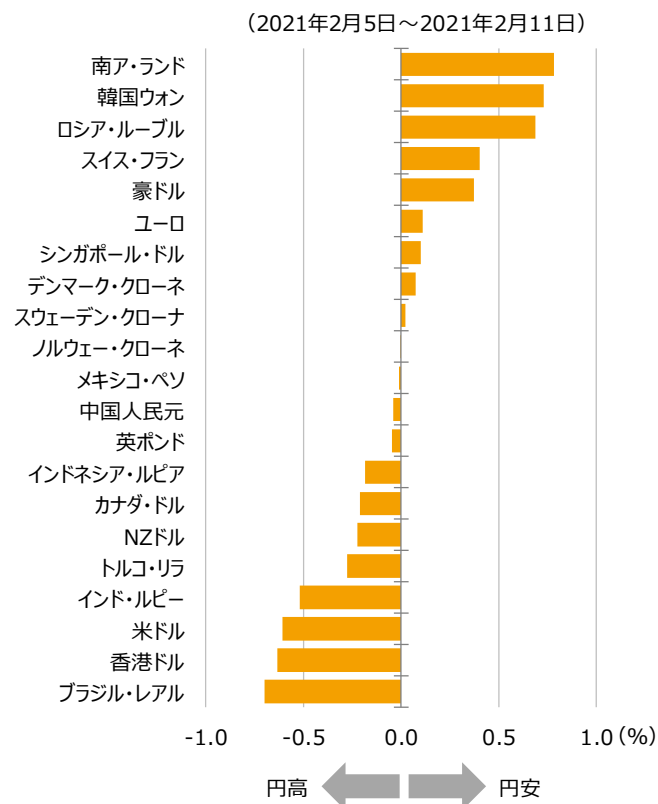
- 世界的に**新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向**にある。ワクチン接種が進むと新規感染者数が減少するとの期待が強まるようであれば、**リスクオンの円安圧力**となるだろう。また、他国に比べ米国の新型コロナ新規感染者数の減少幅は大きいので、景気回復への期待を通じて米長期金利や米ドルを下支えする要因となりやすいだろう。
- 原油高もあって米国の期待インフレ率が上昇している一方、**実質金利が低迷**している。雇用の回復やインフレ率の上昇が顕在化するまでは、米当局の金融緩和姿勢は弱まらないだろうし、実質金利の低迷が米ドル高を抑えやすいだろう。ただ、それでも米経済指標が予想以上に強くなった場合には、実質金利と米ドルの上昇に働く可能性はある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

労働市場の回復が
示されるか

今週の振り返り

- 米ドル安を主因に、豪ドルは米ドルに対して上昇した。豪州固有の材料に乏しく、円に対してはわずかな上昇にとどまった。
- 長期金利も小動きで、1.2%前後での推移が続いた。
- 8日にテニスの全豪オープンが開幕した。これまでのところ新型コロナウイルスの感染が広がっている様子はうかがえない。
- 10日発表の2月ウエストパック消費者信頼感指数は、109.1と前月の107.0から上昇。短期間のロックダウンが実施されたクイーンズランド州と西オーストラリア州は少し悪化したが、ビクトリア州やニューサウスウェールズ州の改善が補った。

来週の注目点

- 16日（火）にRBA理事会の議事要旨の発表、17日（水）にケントRBA総裁補佐の講演が予定されている。
- 18日（木）に**1月雇用統計**が発表される。引き続き雇用者数の増加や失業率の低下が想定される。



カナダ

行動制限の緩和が続くか

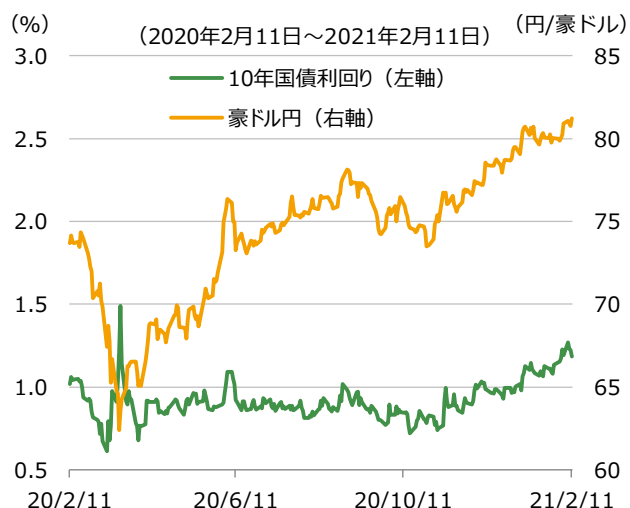
今週の振り返り

- 相場を動かす材料に乏しい中、カナダ・ドルは、米ドルに対して小幅に上昇し、円に対して小幅に下落した。
- 長期金利も小動き。原油価格の上昇や米長期金利の上昇を背景に、週初には昨年3月以来の1%台に乗せる場面もあったが、定着せず、再び1%を下回る水準に戻した。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向を続けており、段階的に行動制限が緩和される地域もみられた。
- レーンBOC副総裁の講演は、デジタル通貨に関したものであり、金融市場への影響はみられなかった。

来週の注目点

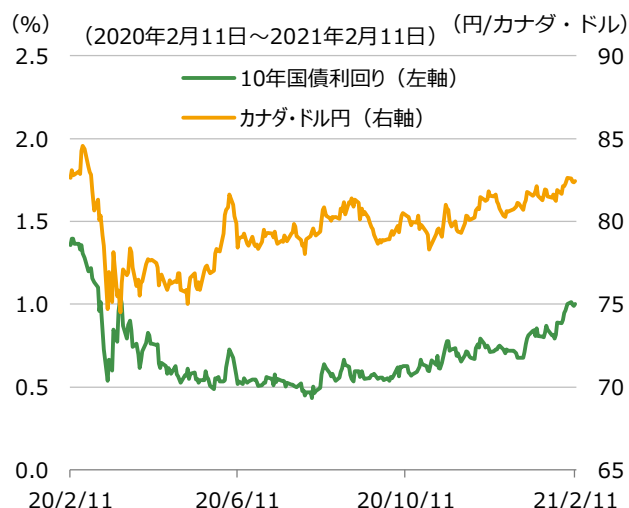
- 新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向が続き、行動制限の緩和が続くか注目される。
- 経済指標は、17日（水）に1月消費者物価指数、19日（金）に12月小売売上高などの発表が予定されているが、金融市場への影響は限定的だと思われる。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 経常収支

今週の振り返り

- 上海総合指数は、1月社会融資総量や中銀の四半期金融報告書の内容を好感し、大幅上昇。
- 1月の**新規社会融資総量**は、約5.17兆元と過去最大の約5.18兆元に迫り、株価を押し上げた。ただし、ストックベースでの前年同月比伸び率は、2020年12月の+13.3%から+13.0%へ低下。総じては、金融正常化の方向を維持しながら、経済成長も支えるとのバランスが取れた内容と言えよう。
- 8日に中銀が「**2020年第4四半期中国金融政策執行報告**」を発表。1月に株式市場の波乱を引き起こした中銀の公開市場操作について、マーケットが過度に深読みする必要はないとの見解が示され、マーケットに安心感をもたらした。

来週の注目点

- 19日（金）に、**10-12月期経常収支**が発表される。好調な貿易統計を受け、経常黒字が記録的な水準になる可能性があり、人民元が一段と増価しやすい地合いを予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、海外の良好なリスクセンチメントを受け、上昇する国が多かった。
- **フィリピン中銀**は、11日に**政策金利**の翌日物リバースレポレートに2.0%に据え置いた。1月の消費者物価指数が中銀の目標レンジを上回る前年同月比+4.2%を記録したが、中銀は、食品価格の上昇による物価の上振れは一時的なもので、パンデミックがインフレ期待を抑制するとの見方を示し、金融緩和を継続する方針を示した。
- 11日に発表された**マレーシアの10-12月期実質GDP成長率**は、7-9月期の前年同期比▲2.6%から同▲3.4%へ一段と悪化。8月1日までの活動制限令の再延長もあり、景気回復への道のりは遠いと予想される。

来週の注目点

- 18日（木）に、**インドネシアの金融政策決定会合**が行われる予定。ペリー中銀総裁は9日の国会で、「景気回復のペースとインフレ率が中銀の予想を下回り、利下げ余地はある。」との考えを示したこともあり、0.25%ポイントの利下げを見込む。

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルス問題と
追加経済対策の行方

今週の振り返り

- 景気回復の弱さが意識され、ブラジル・レアルは円に対して下落。追加経済対策の思惑から長期金利には上昇圧力が加わった。
- 9日発表の**1月消費者物価指数**は、前年同月比+4.56%と、12月の同+4.52%からわずかに加速したものの、市場予想の同+4.62%は下回った。
- 10日発表の**12月小売売上高**は、前月比▲6.1%と、市場予想の▲0.8%に対して大きく下振れた。12月サービス業売上高も軟調な結果。年末にかけての消費者センチメントの悪化と整合的で、個人消費の弱さは年明け以降も続いている可能性が高い。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトの兆しを見せており、その動向に注目。ワクチンの接種状況も確認したい。
- 追加経済対策の行方にも引き続き注目。現金給付などの規模は昨年より大幅に削減され、財政への影響は限定的になるとみられるが、金融市場の反応は注視したい。



トルコ

金融政策決定会合

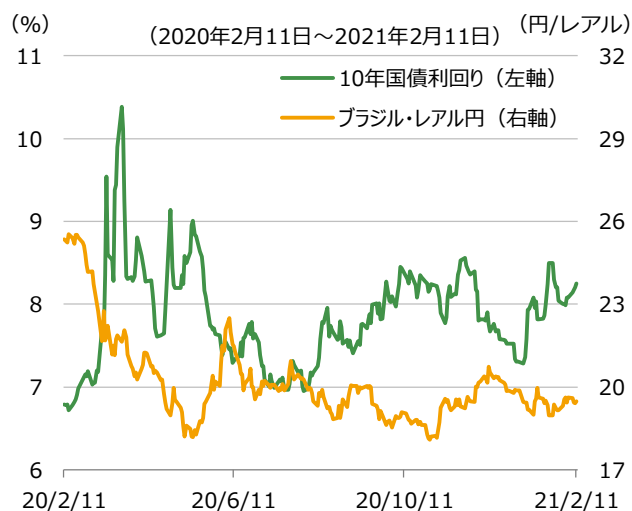
今週の振り返り

- トルコ・リラは、主要通貨に対して方向感の乏しい値動き。米ドルに対しては小幅な上昇、円に対しては小幅な下落となった。
- トルコ中銀のアーバル総裁が外貨準備の積み増しを開始すると発言したことが伝わると、一時リラ安に振れる場面もあった。しかし、為替レートに影響を与えないように実施するとの発言で買い戻された。
- 外貨準備の積み増しによるリラ安は回避されるにしても、リラ買い圧力を吸収することになり、過去数カ月のようなリラ高が続く可能性は低くなると言えそうだ。

来週の注目点

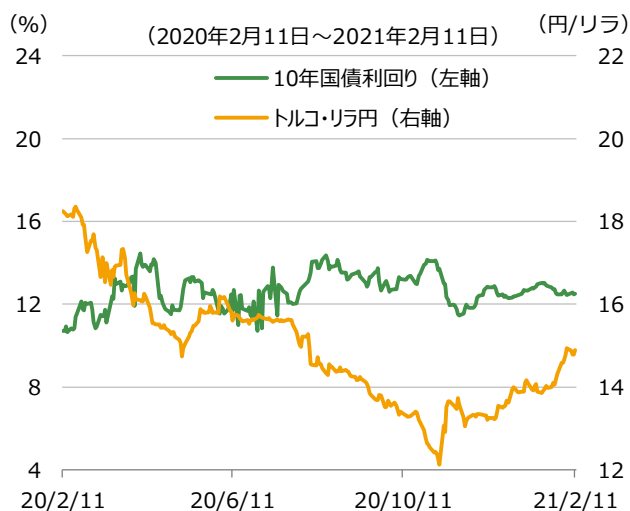
- 18日（金）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。執筆時点で市場予想は出揃っていないが、当社は前回に続いて政策金利の据え置きを予想する。もし追加利上げに踏み切ればリラが一段と上昇する期待はある。一方、最近は海外からトルコ金融市場への証券投資が減速しており、据え置きならば足元のリラ高も一服する公算が大きい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		2/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.25	-4.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.75%	0.00	-1.25	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	-0.25	-3.25	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	4.25%	0.00	-1.75	-3.25
トルコ	1週間物レボ金利	17.00%	0.00	5.75	9.00

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		2/11	1カ月	1年	3年
米国		1.16%	0.02	-0.44	-1.69
ドイツ		-0.46%	0.04	-0.07	-1.20
日本		0.08%	0.05	0.14	0.02
カナダ		1.00%	0.16	-0.36	-1.35
豪州		1.19%	0.08	0.17	-1.68
中国		3.24%	0.08	0.41	-0.65
ブラジル		8.25%	0.17	1.46	-2.06
英国		0.47%	0.16	-0.10	-1.10
インド		5.96%	0.04	-0.51	-1.53
インドネシア		6.22%	0.02	-0.37	-0.16
メキシコ		5.58%	-0.10	-0.99	-2.17
ロシア		6.72%	0.38	0.50	-0.51
トルコ		12.51%	-0.27	1.79	0.81

		直近値		期間別変化率	
株価指数		2/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	31,431	1.4%	7.4%	29.9%
	S&P500	3,916	3.1%	16.6%	49.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,672	1.4%	-4.0%	10.4%
日本	日経平均株価	29,563	5.1%	24.8%	38.3%
	TOPIX	1,931	4.1%	12.3%	11.5%
中国	MSCI中国	128.22	14.5%	49.2%	44.7%
インド	MSCIインド	1,718	2.7%	24.3%	38.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,678	-5.5%	-4.7%	-11.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,115	-5.9%	19.3%	11.1%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		2/11	1カ月	1年	3年
米ドル		104.75	0.5%	-4.6%	-3.7%
ユーロ		127.06	0.3%	6.0%	-4.7%
カナダ・ドル		82.46	1.1%	-0.2%	-4.7%
豪ドル		81.22	1.2%	10.2%	-4.5%
人民元		16.31	1.3%	3.5%	-5.4%
ブラジル・レアル		19.48	2.6%	-23.1%	-40.9%
英ポンド		144.72	2.7%	1.8%	-3.8%
インド・ルピー		1.44	1.3%	-6.7%	-14.9%
インドネシア・ルピア		0.75	1.9%	-6.6%	-6.2%
フィリピン・ペソ		2.18	0.5%	0.2%	2.7%
ベトナム・ドン		0.46	0.7%	-3.6%	-4.9%
メキシコ・ペソ		5.25	1.0%	-10.8%	-9.8%
ロシア・ルーブル		1.42	1.7%	-17.8%	-23.7%
トルコ・リラ		14.90	6.9%	-18.4%	-47.7%

		直近値		期間別変化率	
リート		2/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,606	10.0%	-6.4%	30.6%
日本	東証REIT指数	1,898	6.4%	-14.1%	14.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		2/11	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	58.24	11.5%	16.6%	-1.6%
金	COMEX金先物価格	1,825	-1.4%	16.6%	39.0%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

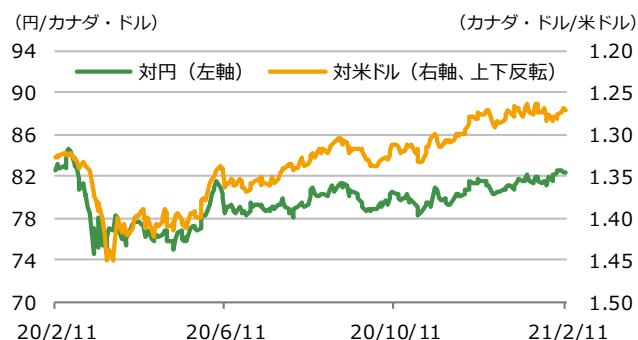
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



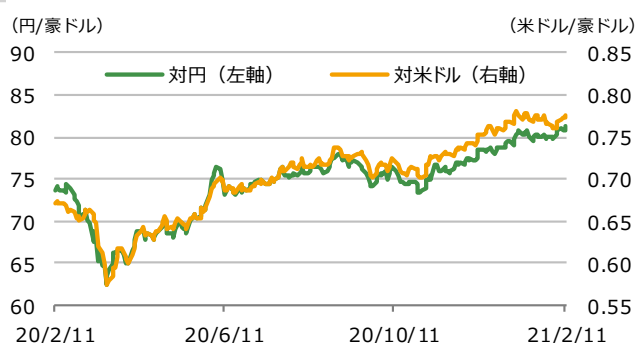
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



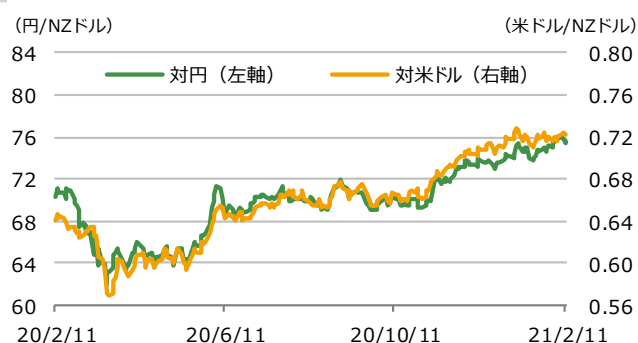
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



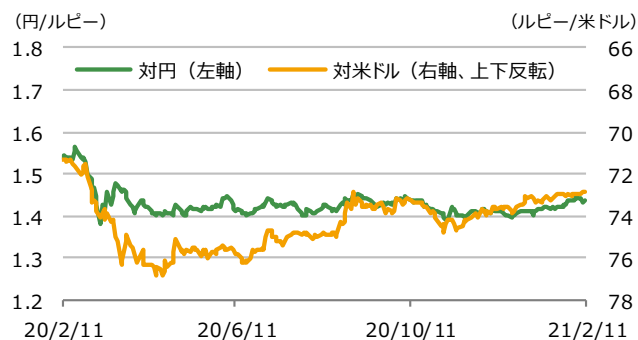
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



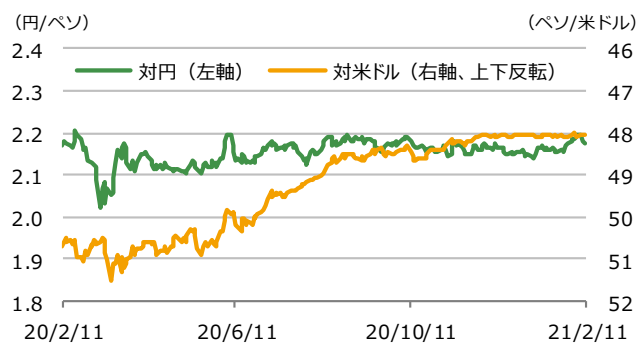
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



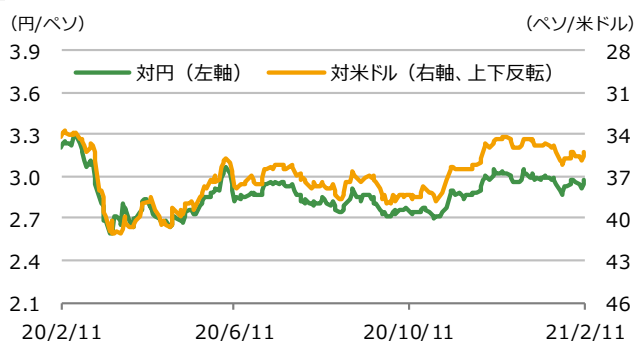
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



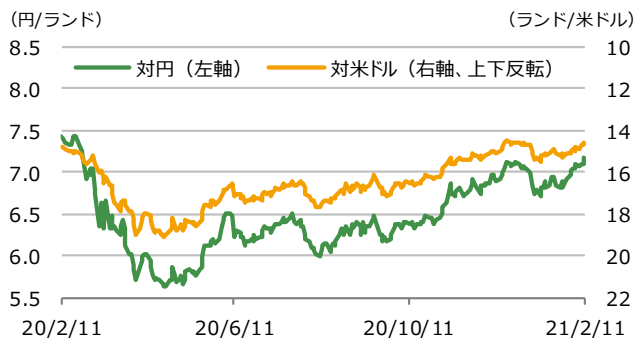
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



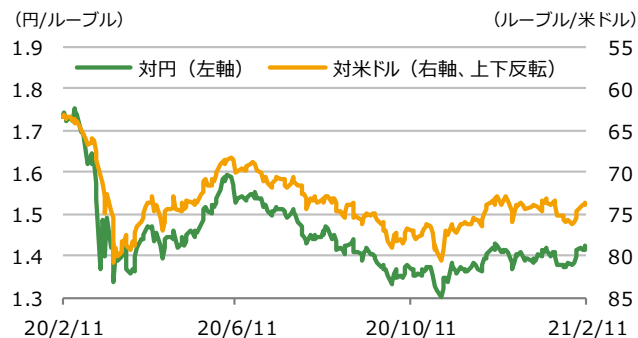
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



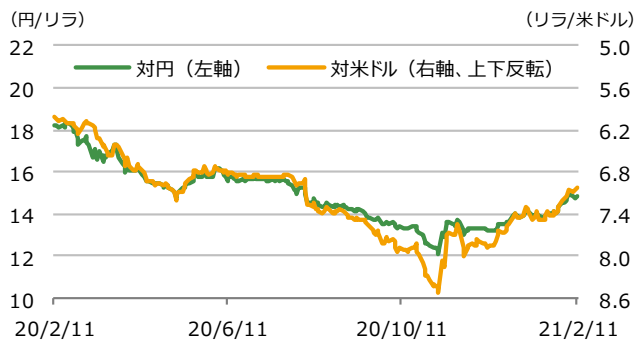
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



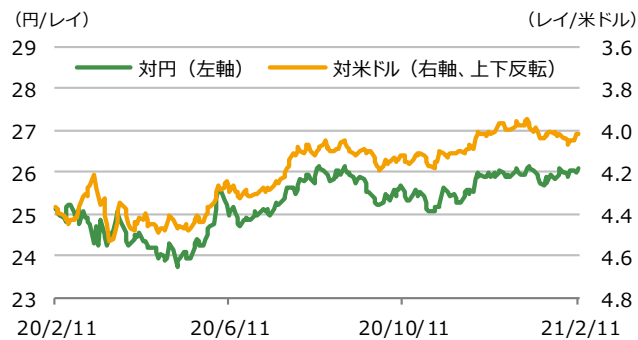
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール